

支援事例

事例 1 株式会社インタラクティブソリューションズ

業界に詳しい担当マネージャーによる
3年間の伴走支援が心強かった

信頼性向上 資金調達 販路開拓

企業概要

●AIや音声認識分野での強みを活かしたソリューションを提供する研究開発型ITベンチャー企業

事業可能性評価事業で評価を受けた事業の内容

●最新のAI技術を駆使し、効率的・効果的に営業支援、教育支援を行う生成AIパッケージサービス

申込のきっかけ

コロナ禍を経て、環境変化に対応する事業転換を行うにあたり、本事業で高評価を受けて新規事業への信頼性を獲得したいと考えました。

支援を受けた感想

今後の事業展開における課題、対応事項、注力すべき方向性が明確になりました。



<https://www.interactive-solutions.co.jp/>



事例 2 株式会社 LiveMedia

今後の事業展開の方向性を確認することができた

経営相談 知財戦略 資金調達

企業概要

●ライブ配信、伝送から製作まで一貫したサポートを実施
●お客様の予算に合わせ、格安配信プランなど様々なプランを提案

事業可能性評価事業で評価を受けた事業の内容

●複数のスマホカメラ（アプリ）を使用したクラウドでの映像制作・配信サービス「CaME」事業

申込のきっかけ

金融機関から事業を紹介されました。新規事業について第三者からの評価を受けることで、今後の事業展開の方向性を確認できることや資金調達に役立てることを期待しました。

支援を受けた感想

当社が進むべき方向性に大きな誤りがなかったことを確認できました。また、知財管理の重要性を指摘していただき、事業展開を考える上で役立てたいと考えています。

<https://livemedia.tokyo/>



事業可能性評価事業とは？

新規事業計画について、事業の可能性の有無を評価し、成長性が高いと認められる事業計画に対して、継続的な事業化支援を行います。利用は無料です。
(製品・商品・サービス単体の評価ではありません。)

申込
(評価申込書の提出)

専門家による
面談・アドバイス

委員会での評価

事業化に向けた
継続支援(3年間)

こんな企業におすすめ！

- 新規事業を始めるにあたり、事業としての可能性の有無を評価して欲しい方
- 資金調達等に向けて、新規事業の事業計画をブラッシュアップしたい方
- 新規事業を立ち上げる中で、専門家による継続的な支援を希望する方

対象者

対象者は、以下の両条件を満たす新たな事業計画をお持ちの個人または企業です。

- 東京都内での創業者および新たな事業展開をめざす都内中小企業
ただし、過去5年以内に刑事法令による罰則の適用を受けたものを除く(法人にあってはその代表者についても同様)。
- 申込事業が、個人または自社にとって新たな取り組みであり、その取り組みが市場において相当程度普及していないこと。

申込方法

ホームページから「評価申込書」をダウンロードして、メールで事務局にご送付ください。
<https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/shien/hyoka/index.html>

お申し込み先 senryaku@tokyo-kosha.or.jp

メールの件名 事業可能性評価事業申込

(事業計画書等の補足資料がございましたら併せてお送りください。)



事業戦略部 経営戦略課

〒101-0024 千代田区神田和泉町1-13
住友商事神田和泉町ビル9階
TEL: 03-5822-7232
E-mail: senryaku@tokyo-kosha.or.jp

JR「秋葉原駅」
東京メトロ日比谷線「秋葉原駅」
つくばエクスプレス「秋葉原駅」下車徒歩約10分



ビジネスプラン評価

× 事業化支援

事業可能性評価事業



チャンスを掴み取れ！

資金調達、マーケティング、知財戦略…
新規事業の事業化に向けて、
課題や不安を抱える皆さまへ

事業可能性評価事業の流れ



STEP 1 申込

申込は随時受付

ホームページから「評価申込書」をダウンロードし、記入の上、メールで事務局にご送付ください。事業計画書等の補足資料がございましたら、併せてお送りください。詳しくは裏面「申込方法」をご覧ください。

STEP 3 事業計画のブラッシュアップ支援

専門家(マネージャー)が事業計画のブラッシュアップをサポート

事業可能性評価委員会へ進むために、事業計画のブラッシュアップをマネージャーがサポートします。事業計画書の作成だけでなく、事業化に必要なことも同時に助言します。

STEP 2 面談

専門家(マネージャー)と面談

事業計画の内容を専門家(マネージャー)が面談にて詳しくお聞きし、STEP 3に進むか、または、アドバイスシートによる課題報告を行うか判断します。申込から概ね1～2週間程度で面談を実施します。(1時間程度)



アドバイスシートによる課題報告

事業の課題点等をレポートでお渡しします

専門家(マネージャー)との面談もしくは評価委員会の結果、事業計画のさらなるブラッシュアップが必要と判断された場合は、事業計画の課題点、事業化に向けたアドバイス等を詳細なレポートにまとめ、お渡しします。レポートで指摘された課題を解決した後は、再度お申込みいただくことが可能です。

STEP 4 事業可能性評価委員会

経営・財務・法律等の専門家による委員会での総合的評価

ブラッシュアップした事業計画を、事業可能性評価委員会(経営・財務・会計・法律等の専門家から構成)に諮ります。事業計画について、客観的で適切な評価・アドバイスを行います。



評価結果報告書

評価結果報告書をお渡しします

事業可能性評価委員会で「事業可能性あり」と評価された事業については、評価結果報告書をお渡しします。加えて、事業の強みや事業化に向けたアドバイス等をレポートにまとめ、お渡しします。申込から概ね2～3か月程度で評価結果報告書をお渡しします。
※内容により、もう少しお時間を要する場合があります。

STEP 5 継続支援

- 1 事業化・経営安定化へのアドバイス**
新規事業の立ち上げ・運営の経験が豊富な専門家(マネージャー)等が、事業化や経営安定化に向けて具体的なアドバイスを行います。
- 2 公社助成事業の案内**
創業期に必要な経費や新規性の高い技術・システムを開発する経費が必要な場合、その一部を助成する制度等をご案内します。
※助成金の採択を保証するものではありません。
- 3 金融機関等への紹介**
事業化に際して資金が必要と認められた場合には、公社提携金融機関をご紹介します。また、東京都制度融資「チャレンジ」にお申込みいただけます。
※融資実行を保証するものではありません。融資の詳細については金融機関にお問い合わせください。
- 4 販路開拓のサポート**
公社「中小企業ニューマーケット開拓支援事業」を活用し、開発商品の販路開拓をお手伝いします。
※中小企業ニューマーケット開拓支援事業の対象製品となるには、審査を通過する必要があります。
- 5 知的財産戦略に関するアドバイス**
事業化を進めるうえでの知的財産・ブランド戦略の構築について方向性を示すとともに、専門家をご紹介します。
- 6 継続支援対象事業のPR**
継続支援の対象となった事業については、公社webサイトや機関誌等でPRします。
- 7 経営革新等認定支援機関としての経営支援**
中小企業経営力強化支援法に基づく経営革新等認定支援機関として、国の支援策を提供するとともに、経営課題の分析や事業計画策定に関するアドバイス、国の補助金や融資等の採択・実行に向けたサポート、計画実行のためのフォローアップ等を行います。

